

## 平成26年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ：②-イ】

1 事業名	
<small>ひとよし</small> <small>そくしんくじつげん</small> <small>こうちく</small> <small>じぎょう</small> 人吉ハラル促進区実現のためのハラル“おもてなし”構築事業	
2 事業主体の名称	
<small>ひとよし</small> 人吉市	
3 新規・継続	
継続	
4 補助金事業の期間	
平成26年 8月 ～ 平成27年 2月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	
特定地域再生計画推進事業	○
6 要望国費	
4,000千円	
7 事業の概要	
<p>人吉市においては、取り巻く社会情勢の変化により、高齢化の進展等に伴い生活保護世帯が急増するなど、市財政に占める社会保障費の伸びが顕著であるが、商工業においては、中心市街地の活性化等が課題であり、特に若年者の雇用減少が生産年齢人口減少の大きな一因となっていることから、起業促進等による持続的な雇用の場の確保への取組が求められている。また、農林業においては、地域資源を最大限に活用した雇用の創出が課題となっており、6次産業化の推進等といった取組を進める必要がある。</p> <p>そのような中、近隣経済圏や国内消費者向けの施策では、市を含む圏域への波及効果という点で見ると、地域間でトレードオフの関係があるという課題を抱えているため、世界人口の約1/4（16億人）を占めると言われるハラル市場をターゲットに、本市の地域資源を最大限に活用した産業振興等による地域活性化を図るもの。具体的には、地域雇用の創出と経済の発展を目標とし、市内工業用地をセントラルキッチン形成の拠点と位置付け、市内に存在する未活用公共施設等を地域内農産物によるハラル市場向け新商品開発等の場として有効活用することで、併せて、特定政策課題の解決を目指すもの。</p> <p>そのためには、特定地域再生制度を活用し、関連する施策を総合的かつ戦略的に推進していくことが重要であるが、関連事業を軌道に乗せていくためには、立ち上がり時において、地域を主体とした関連する地域資源の掘り起しやきめ細かなマッチングによるノウハウ蓄積、人吉らしい“おもてなし”と融合したツーリズムなどを実践と検証により積み重ねていくことが必要であるため、PDCA サイクルを基に、ハラルをテーマとした有機的連携体制の確保や“おもてなし”の体系化を図るための構築事業を実施するもの。</p>	

平成 26 年度特定地域再生構想の内容説明書

【テーマ：②-イ】

1 特定地域再生構想の名称	
ちいましげん いひとよし そくしんく じつげん とくていちいましせいこうそう 地域資源を活かした人吉ハラル促進区を実現するための特定地域再生構想	
2 事業主体の名称	
ひとよし 人吉市	
3 地域の現状・取組の経緯・取組の位置づけ	
3-1 地域の背景・現状	<p>(1) 地勢</p> <p>熊本県の南部、人吉盆地の最南端に位置し、市の中央部を日本三急流のひとつ、球磨川（くまがわ）が東西に貫流している。</p> <p>(2) 地域資源</p> <p>①歴史・文化及び観光</p> <p>市内には、国宝である青井阿蘇神社など、相良 700 年の歴史を物語る数多くの文化財が残り、神社・仏閣、古い街並みなどが点在している。また、球磨川を活かし、一世紀以上の歴史を持つ遊覧船（球磨川下り）や、近年、若年層を中心に人気を誇るラフティングといったアクティビティ、九州山地に近く人吉盆地という地理的特性に起因する天然温泉が市内を中心にコンパクトに集まっている。</p> <p>②産業</p> <p>盆地特有の寒暖差を利用した水稲産業が盛んであり、米由来の焼酎である球磨焼酎は人吉球磨地域に 28 の蔵元を擁し集積化が進んでいる。近年、焼酎用として多収穫加工用米の生産を農商連携で推進していくなど地域資源を活用した取組が進んでいる。また、市においては畜産が農業産出額に占める割合第 1 位を誇っており、隣接自治体には、国内で初めてインドネシアハラル認証を取得したゼンカイミート（株）が立地、国内在住ムスリムや訪日旅行者向けの商品開発や販路拡大に向けた検討が進められている。</p> <p>③産業関連施設等</p> <p>企業立地用地として、人吉 IC から 1 km（所要時間 2 分）の距離に梢山工業団地、郊外地には 10 h a 級の大規模工業用地である中核工業用地を保有。また、全国 9 か所に（独）中小企業基盤整備機構が設置する中小企業大学の人吉校が南九州の拠点として立地。</p> <p>また、市が保有する休校（平成 26 年 1 月現在）により未利用となっている学校施設が存在している。</p> <p>(4) 現状</p>



	<p>主要データは以下のとおりである。</p> <p>○人口：42,292人（S60年国調）⇒34,511人（H26年3月末住基）</p> <p>○65歳以上が占める人口割合：13.1%（S60年国調）⇒30.4%（H22年国調）  ※熊本県平均25.6%、全国平均23.0%</p> <p>○産業構造（H22年）：第一次8.5%、第二次19.4%、第三次71.5%</p> <p>○生産年齢人口（人口に占める割合）：64.9%（S60年）⇒55.9%（H22年）</p> <p>○所得水準（一人当たり）：265万円（H8年）⇒215万円（H22年）</p> <p>○有効求人倍率（球磨職安管内）：0.27倍（H21年）⇒0.53倍（H24年）  ※熊本県平均0.69倍、全国平均0.82倍、近年は県内ワースト。</p> <p>○合計特殊出生率：2.07（H23年） ※熊本県平均1.62、全国平均1.39</p> <p>（5）課題</p> <p>企業収益の悪化、高齢化の進展等に伴い生活保護世帯が急増するなど、市財政に占める社会保障費の伸びが顕著である。</p> <p>産業面では、商工業において、中心市街地の活性化や商店街の空き店舗の利活用、安定的な雇用の確保が課題であり、特に若年者の雇用減少が生産年齢人口減少の大きな一因となっていることから、企業誘致や起業促進による持続的な雇用の場の確保への取組が求められている。また、農林業において、地域資源を最大限に活用した雇用の創出が課題となっており、6次産業化の推進や地域ブランド化といった取組を進める必要がある。</p> <p>合計特殊出生率が高い割に人口減少や高齢化が進む最大の要因として、産業全般において、地元雇用の場が縮小していることが上げられるため、これまで以上に地域資源を最大限活用した複合的な対策を講ずる必要があるといえる。しかしながら、近隣経済圏や国内消費者向けの既存施策のみでは、人口減少社会に突入した我が国にあって縮小する需要を取り合う状況に他ならず、市を含む圏域への波及効果という点で見ると、地域間でトレードオフの関係があるという大きな課題を抱えているのも事実である。</p>
<p>3-2 取組の経緯・位置づけ</p>	<p>前項の課題に対応する取組として、本市では、世界人口の約1/4（16億人）を占めると言われるハラール市場をターゲットに、平成24年度（一部事業は平成25年度に繰越）において特定地域再生事業費補助金を活用し、地域起点型アジア市場の研究プロジェクトとして、東南アジア地域、特に、インドネシア、マレーシア、シンガポールのハラール市場及び国内在住イスラム関係者を通じた調査研究を行ってきたところ。</p> <p>その調査事業の中で把握できた代表的な項目が以下の4点である。</p> <p>【1 ハラール認証について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認証はハラール証明書によってなされ、ハラールマークが表示される。</li> <li>・世界的統ルールは無く各国等がそれぞれのルールで承認し、認証機関は、政府機関・宗教関係・NPO・企業等様々で行われ、その見極めが難しい。</li> <li>・ハラール認証は宗教から出たのではなく、ビジネスツールの一つの手段。</li> </ul> <p>【2 受け入れ環境について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本におけるハラールサービスは大きく分けて3つに分類できる。</li> </ul>

①最も厳格にイスラム圏の国のルールに基づき行われるスタンダードハラール。日本国内での対応は不可能と考えられる。

②厳格なハラールは出来ないが、日本国内で可能な限りスタンダードハラールに近づけた日本独自のローカルハラール。

③国内在住ムスリムから発生した、信頼関係に基づくムスリムフレンドリー。この3つのハラールサービスによってアプローチが異なる。

- ・ムスリムからは、ハラール“認証”を受けた日本食を食べたい、サービスを利用したい訳ではなく、ハラール“な”日本食を食べたい、サービスを利用したいとの要望があり、それに沿った受け入れ環境の整備で対応が可能。

- ・宿泊施設において、キブラ（メッカの方向）を示す印を配置する等により、祈祷場所を確保する等が求められる。

#### 【3 ムスリム向けおもてなしについて】

- ・情報発信を行い、互いの信頼関係を築き、製品の材料・成分を外国語等で表示することや、ノンアルコール・ノンポークの表示を行う等、出来る限度で対応し、相手（ムスリム）に判断をしてもらう。

#### 【4 嗜好について】

- ・自然に対する関心が高い。

- ・神社・仏閣等の宗教施設であっても、歴史的建造物、文化施設と受け止め、見学等は可能である。

- ・個人旅行より家族・団体旅行を好む。

- ・国外から日本に訪れる際は、ゴールデンルートを巡る事がほとんどであり、地方に出向く事は無いが、国内在住ムスリムは有名な場所や情報の発信が多い場所に出向く。

- ・体験型観光、アウトドアアクティビティを好む。

- ・土産物は大量に購入する傾向が強く、食品より小物類を好み訪れた先の地名が入っているものを欲する。

これらの結果に基づき、以下のとおり今後の方向性をとりまとめた。

①多大な投資等を行うことなくハラール市場に受け入れてもらえる地域資源が存在しており、段階に応じたきめ細かな支援や丁寧なマッチングを行うことで、新たな需要につながる可能性がある。

②インバウンド対策としては、信頼関係をベースにした、ハラール認証取得に限らない形でのサービス展開が可能であり、マスジド等を中心とした顔の見えるネットワークを媒体にした、日本の地域特性を活用したニューツーリズム確立の可能性がある。

③文化や風土などの違いにより、日本人と異なる嗜好分野が認識でき、地域資源を活用した新たな商品開発やプロモーションの余地が残されており、今後、発展させることが可能。

また、未利用となっている学校施設について、地域住民といった利害関係者との協議を行い、新たな地域の拠点づくりの具現化に向けた意見交換を行ってきた。

4 特定政策課題の内容及び課題解決に資する取組等	
4-1 項目	地域における未利用の又は利用の程度の低い資源を有効に活用した産業の振興
4-1-1 具体的な政策課題の内容	<p>地域における農林水産物等の有効活用による6次産業化や観光・健康等他分野との連携を通じた地域活力の向上であり、</p> <p>具体的には、以下の3点である。</p> <p>(1) ハラール対応セントラルキッチンの形成と周辺環境整備</p> <p>(2) 地域資源を活用した幅広い新たな雇用の創出</p> <p>(3) インバウンド、アウトバウンド両面から取り組む“おもてなし”の拠点化</p>
4-1-2 目標	<p>2020年(平成32年)の東京オリンピック開催をマイルストーンに、以下の目標を掲げる。</p> <p>(1) ハラール市場向け販路開拓件数 平成32年まで合計10件</p> <p>(2) ハラール市場向け関連事業による市内新規雇用創出 平成32年までに50人の新規雇用創出</p> <p>(3) ハラール市場に対応した企業又はその関連企業の進出 平成32年までに2件</p> <p>(4) 東南アジアを中心としたイスラム圏からの観光等宿泊客数 平成32年までに1,000人</p>
4-1-3 具体的な政策課題の解決に資する解決策・取組	<p>先に挙げた具体的な政策課題の解決に向け、以下を戦略的に展開していくことを想定している。</p> <p>&lt;ステップ1&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラールツーリズムの開発と受け入れ態勢の構築を図るとともに、東南アジアを中心としたハラール市場をターゲットにしたプロモーション活動を推進する。</li> <li>・既存地域資源を活用した産業創出を支援するとともに、新たな需要に対応出来る環境整備を行う。</li> </ul> <p>&lt;ステップ2&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラール対応セントラルキッチン形成に向けた環境整備を行う。</li> <li>・ハラールツーリズムの推進と受け入れ態勢に磨きをかけることで、知見の蓄積を図り、ソフト面の拠点性を高めることで関連サービス事業の創出を図る。</li> <li>・ハラール市場向け先進的かつ先導的事业を官民適切な役割分担のもとバックアップする。</li> </ul> <p>&lt;ステップ3&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラール対応の設備や施設の集積といったハード面、イスラム対応“お</li> </ul>

	<p>もてなし”といったきめ細かなサービス体系の確立や関連する人材育成といったソフト面から、東南アジアを中心としたハラール市場を惹きつける促進区として関連事業が集まり、安定した雇用創出と定住及び移住人口の増加につながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年の東京オリンピックに合わせて、ムスリム向け世界最高水準のおもてなしを提供できる地域として、ショーウィンドウ効果を発揮することで、アウトバウンド（国外輸出）戦略に弾みをつける。</li> </ul>
4-1-4 活用事業	<p>① 関係府省の支援措置を活用して実施する事業 該当なし</p> <p>② 地域再生法に基づく支援措置を活用して実施する事業（例：地域再生基盤強化交付金、特定地域再生支援利子補給金等） 該当なし</p> <p>③ 連動施策を活用した事業</p> <p>A) 第27回認定地域再生計画に掲げている事業</p> <p>ア) 地域資源活用型拠点形成事業（資源活用事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：人吉市</li> <li>・事業費：未定（現在、地元関係者と協議中）</li> <li>・事業内容：（詳細は第27回地域再生計画参照）</li> <li>・支援措置を所管する府省の名称：農林水産省</li> <li>・支援措置の名称：農山漁村活性化プロジェクト支援交付金</li> <li>・支援措置の期間：平成26年度～平成28年度</li> <li>・支援措置の補助金等の額（千円）：未定（現在、地元関係者と協議中）</li> <li>・支援対象経費：施設改修等</li> </ul> <p>イ) ハラール市場へのプロモーション強化事業（プロモーション事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：人吉市</li> <li>・事業費：未定（地方運輸局との協議による）</li> <li>・事業内容：（詳細は第27回地域再生計画参照）</li> <li>・支援措置を所管する府省の名称：国土交通省</li> <li>・支援措置の名称：訪日旅行促進事業</li> <li>・支援措置の期間：平成26年度～平成29年度</li> <li>・支援措置の補助金等の額（千円）：未定（地方運輸局との協議による）</li> <li>・支援対象経費：プロモーション経費</li> </ul> <p>B) 第28回認定地域再生計画に掲げることを見込んでいる事業</p> <p>ア) 人吉ハラール促進区実現のためのハラール“おもてなし”構築事業（おもてなし事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：人吉市</li> </ul>

- ・事業費：8,000 千円
  - ・事業内容：昨年度実施した市場調査等で把握が出来たムスリム向けのニーズ等を基に、地域資源を結びつけたツーリズムのトライアル版を構築し、九州在住ムスリム留学生を中心としたモニターによりテストマーケティングを行う。モニター実施をきっかけとし、地域関係者との接点をつくるための意見交換の場を設ける。これら一連のプロセスをPDCA サイクルにより発展させ、日本ならではの、人吉ならではの“おもてなし”確立のために、サステイナブルな事業体制の構築を行う。また、テストマーケティングの結果を分析し、次年度以降に実施する連動施策展開の根拠とするもの。
  - ・支援措置を所管する府省の名称：内閣府
  - ・支援措置の名称：特定地域再生事業費補助金
  - ・支援措置の期間：平成 26 年度
  - ・支援措置の補助金等の額：
  - ・支援対象経費：
  - ・事業実施により、国内在住のムスリムと市内事業者等との接点を作ることが出来、テストマーケティングのフィードバックを幅広く共有することで、ハラール市場へ理解が深まる。その結果、新たな商品開発や新規雇用に向けた実践型雇用創造事業の活用を促進することや、ツーリズムのパッケージ化が進むことで訪日旅行促進事業の活用が促進。また、ハラールをテーマにした受け入れ態勢等の多様化が進み、ハラール促進区形成が加速。
- ④ 自治体等事業主体の単独事業
- ※ 以下 2 事業については、第 27 回認定地域再生計画に記載済である。
- ア) ハラール市場向けネットワーク形成事業（ネットワーク事業）
- 実施主体：人吉市
- 事業費：
- 事業内容：（詳細は第 27 回地域再生計画参照）
- 実施期間：平成 26 年度～平成 32 年度
- イ) ハラール対応“おもてなし”向上研修事業（研修事業）
- 実施主体：人吉市
- 事業費：
- 事業内容：（詳細は第 27 回地域再生計画参照）
- 実施期間：平成 26 年度～平成 28 年度

<p>4-1-5 特定政策課題解決の寄与度</p>	<p>関連事業を実施することで、以下に寄与することができる。</p> <p>(1) 地域資源を活用した幅広い新たな雇用の創出</p> <p>新たな雇用の場を創出しハラール食品を中心とした関連産業の振興を進めることで、若年層、高齢者、女性といった幅広い人材が活躍できる環境づくりに貢献し、定住人口及び流入人口の増へとつながるとともに、産業の振興に寄与できる。</p> <p>(2) インバウンド、アウトバウンド両面から取り組む“おもてなし”の拠点化</p> <p>国外及び国内ムスリム旅行者を獲得する新たなコンテンツとして食に注目し「ハラール認証和牛肉」のメニュー開発、サービス提供等を行うことにより、産業の振興に寄与できる。</p> <p>その結果、ハラール対応セントラルキッチンの形成と周辺環境整備に向けたソフト事業の充実が図られる。</p>
---------------------------	--

5 評価項目に対する内容	
<p>5-1 国策への寄与</p>	<p>特定政策課題（地域における未利用の又は利用の程度の低い資源を有効に活用した産業の振興）に対し、本市が策定する地域再生計画において「未利用の又は利用の程度の低い資源」として中核工業用地及び梢山工業団地をセントラルキッチン形成の拠点と位置付け、市内に存在する現時点で活用されていない公共施設を地域内農産物によるハラール市場向け新商品開発等の場として有効活用することで、新たな産業の振興と雇用創出等を図るもの。なお、今回、特定地域再生事業費補助金を活用した事業を実施することで、関連の連携が図られ、特定政策課題の解決を加速させることができるものとする。</p> <p>また、日本再興戦略 -JAPAN is BACK-（平成 25 年 6 月 14 日）には、戦略市場創造プランとして、テーマ 4：世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現として、2020 年に農林水産物・食品（牛肉含む）の輸出額を、現状の約 4 千 5 百億円から 1 兆円とすること、宗教上の制約に配慮した食事の提供等、受入環境の整備等を図ることが掲げられている。</p> <p>なお、インバウンド施策として、国においては、ビジットジャパンにおいて 2013 年に訪日外客数が 1000 万人を超え、2016 年の 2000 万人を目標に掲げ、特に東南アジアからの訪日客増を目指し、タイ、マレーシアからの訪日ビザ免除であったり、インドネシア向けには数次ビザの滞在期間延長などの緩和を行っている。また、熊本県においては、平成 26 年をハラール元年と位置付けインバウンド及びアウトバウンドに対し積極的取組を行うこととしており、熊本市はマレーシア政府直轄機関と相互協力の覚書を交わすなど、</p>



	東南アジアを中心としたハラール市場向け関連施策のターゲティングが進んでいる。
5-2 取組の先駆性・モデル性	<p>地域に存在する未利用の資源を活用し、フードや観光の面を重視した地域活性化の取組は多いが、人口減少が進む国内需要は地域間でトレードオフの関係を生む。そのような中、本市の取組は、東南アジアを中心とした成長著しいハラール市場を視野に入れ、国内ムスリム留学生等とのネットワークを活用し、地域を起点としたマーケットインの考え方にに基づき事業展開を図るものであり先駆性が高いものとする。また、当該構想の実現を図り成功事例に導くことで、他地域への横展開のモデルケースとなり得るものであるとする。</p> <p>平成 24 年度特定地域再生事業費補助金（計画策定事業）の採択を受け、市場調査等で把握できた事項をノウハウ化することが出来、関連事業の推進体制を構築出来ているという点において、取組の先駆性・モデル性が高いと考えている。</p>
5-3 多様な主体	これまで連携してきた、九州マシド関係者や（九州）ムスリム留学生をアドバイザー的立場で助言等を受ける形となるため、ハラール市場に直結する関係者との連携した取組である。
5-4 熟度	昨年度実施した、市内事業者向けのセミナー参加者や、調査研究により構築された関係者とのネットワークを最大限に活用した形で事業を実施する予定であるため、実現可能性は極めて高いものとする。
5-5 その他	<p>昨年度調査を行ったおもてなし対応のノウハウに基づく事業を実施することが可能であり、更にそれを発展させる取組が可能である。</p> <p>熊本県が人吉市を含む県南地域振興の起爆剤として、くまもと県南フードバレー構想を掲げ、関連産業等の集積を進めているが、ハラールについては、本構想においても掲載されている。</p>

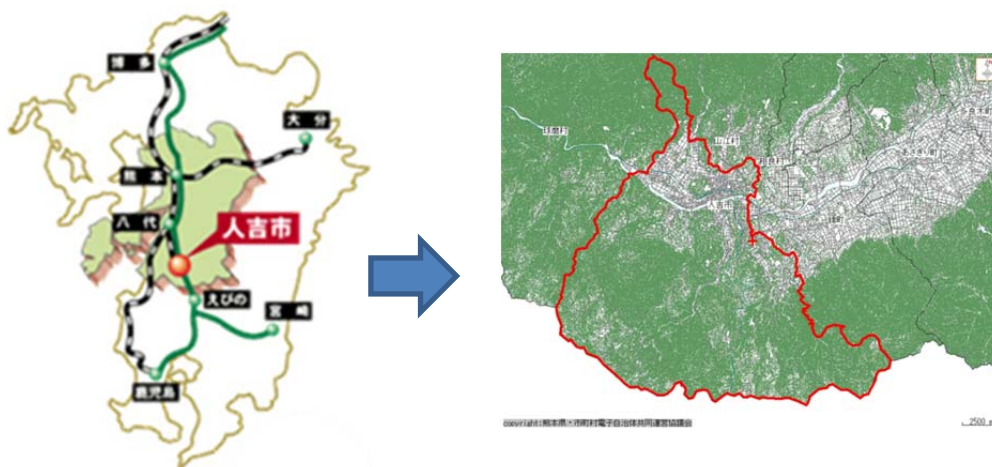
6 活用する規制の特例措置の内容
該当なし





## 8 対象地域

### (1) 位置図



### (2) 概況

- ①人口：34,511人（平成26年3月末住基人口）
- ②面積：210.48 k<sup>m</sup><sup>2</sup>

### (3) 区域

熊本県人吉市の全域

1 事業名	
ひとよし <small>そくしん く じつげん</small> 人吉ハラル促進区実現のためのハラル “おもてなし” <small>こうちくじぎょう</small> 構築事業	
2 事業主体の名称	
ひとよし 人吉市	
3 内容	
3-1 目的	ハラルをテーマにした動きは全国の地方自治体や事業者等において加速してきているが、地域資源を活用する本市の取組については、立ち上がり時において、地域を主体とした関連する地域資源の掘り起しやきめ細かなマッチングによるノウハウ蓄積、人吉らしい “おもてなし” と融合したツーリズムなどを実践と検証により積み重ねていくことが必要であるため。
3-2 対象事業内容	昨年度実施した市場調査等で把握が出来たムスリム向けのニーズ等を基に、地域資源を結びつけたツーリズムのトライアル版を構築し、九州在住ムスリム留学生を中心としたモニターによりテストマーケティングを行う。モニター実施をきっかけとし、地域関係者との接点をつくるための意見交換の場を設ける。これら一連のプロセスを PDCA サイクルにより発展させ、日本ならではの、人吉ならではの “おもてなし” 確立のために、サステナブルな事業体制の構築を行う。また、テストマーケティングの結果を分析し、次年度以降に実施する連動施策展開の根拠とするもの。
3-3 独自性	過去に採択された特定地域再生計画推進事業に類似の事業はなく、地域資源の活用を中核とし、ハラル市場を視野に入れた事業の展開は独自性が高いと考えている。
3-4 必要性等	<p>特定政策課題の解決に向けた施策展開を図るにあたって、マーケットインの考え方を基本に今後の施策展開に繋げていく必要がある。全国各地においてハラルをテーマにした取組が進む中、本市のような小規模自治体が関連施策を総合的に展開していくにあたっては、ノウハウ不足やマンパワー不足、新規事業開拓のための資金不足など、様々な課題が横たわっているため、取組の初期段階から国内ムスリムのネットワークや関連する事業者の連携を最大限に活用した体系構築がサステナブルな事業の展開と地域経済の循環を作り出すために必要な進め方と考えている。</p> <p>なお、本事業を実施することにより、国内在住のムスリムと市内事業者等関係者との接点を作ることが出来る。テストマーケティングのフィードバックを幅広く共有することで、ハラル市場へ理解が深まる。その結果、新たな商品開発や新規雇用に向けた実践型雇用創造事業の活用を促進することや、ツーリズムのパッケージ化が進むことで訪日旅行促進事業の活用を促進することができる。その結果、ハラルをテーマにした受け入れ態勢やコンテンツの多様化が進み、ハラル促進区形成を加速させるものである。</p>



# 人吉ハラル促進区実現のためのハラル“おもてなし”構築事業【人吉市】

＜特定政策課題＞ 地域における未利用の又は利用の程度の低い資源を有効に活用した産業の振興

## 背景・現状

### ○市町村のデータ

・人口: 34,511人  
 ・世帯: 15,701世帯  
 ・面積: 210.48km<sup>2</sup>  
 (H26年3月31日現在)

### ○出生率の状況

2.07 (H23年)  
 ※熊本県平均: 1.62  
 ※全国平均: 1.39

### ○高齢化の状況

・高齢化率: 30.4%  
 (H22年国勢調査)  
 ※全国平均: 23.0%

### ○地域資源

・豊富な農産物(特に畜産)  
 ・工業団地  
 ・中小企業大学校  
 ・ゼンカイミート(株)



### ○所得水準等の状況

・所得水準: 215万円(H22年)  
 ※265万円(H8年)  
 ・求人倍率: 0.53倍(H24年)  
 ※全国平均: 0.82倍



## 目標

ハラル市場をターゲットに、地域資源を活用した産業振興等による地域活性化を図る。

## 期待される効果

- ・市内新規雇用創出: 50人(H32)
- ・東南アジアイスラム圏宿泊数: 1,000人(H32)
- ・販路開拓数: 10件(H32)
- ・ハラル市場対応企業又はその関連企業進出: 2件(H32)

## 取組主体・関係者

〔取組主体〕人吉市  
 〔関係者〕九州 Masjid 関係者、ムスリム留学生、市内関連事業者等  
 〔調査委託先〕調査会社  
 ※現在の研究会を協議会等に発展

## 具体的な政策課題

### ◆地域資源を活用した幅広い新たな雇用の創出

・(特定政策課題解決のため)施設機能を変更し、商品開発等のための新たな拠点整備が必要。

### ◆インバウンド、アウトバウンド両面から取り組む“おもてなし”の拠点化

・(特定政策課題解決のため)ハラルツーリズムの商品開発や広域連携プロモーションが必要。

### ◆ハラル対応セントラルキッチンの形成と周辺環境整備

・(特定政策課題解決のため)企業立地・設備投資の促進が必要。

## 解決策・取組

### ①農山漁村活性化プロジェクト支援交付金【農林水産省】

・商品開発等のため、施設機能変更による拠点形成を図る。

### ②6次農山漁村活性化プロジェクト支援交付金【農林水産省】

・農業従事者の所得向上のため、商品開発、販路開拓、加工販売施設を整備する。

### ③実践型雇用創造事業【厚生労働省】

・商品開発、新規雇用により、雇用創造を図る。

### ①特定地域再生事業費補助金【内閣府】

・ハラルツーリズムのパッケージ化等のため、テストマーケティングを実施し、今後の関連施策の展開を加速させる。

### ②訪日旅行促進事業【国土交通省】

・外国人誘客のため、旅行商品開発や広域プロモーションを実施。

### ③ハラル市場向けネットワーク形成事業【自主的取組】

### ④ハラル対応“おもてなし”向上研修事業【自主的取組】

### ①地域再生基盤強化交付金【内閣府】

・経済基盤強化、生活環境整備のため、道路・汚染処理施設を整備する。

### ②特定地域再生支援利子補給金【内閣府】

・投資誘発、地域経済活性化、雇用機会創出のため、利子補給を実施



※解決策・取組の凡例

第27回認定地域再生計画に記載しているもの

今回補助金事業計画に記載しているもの

今後、地域再生計画に記載を予定するもの